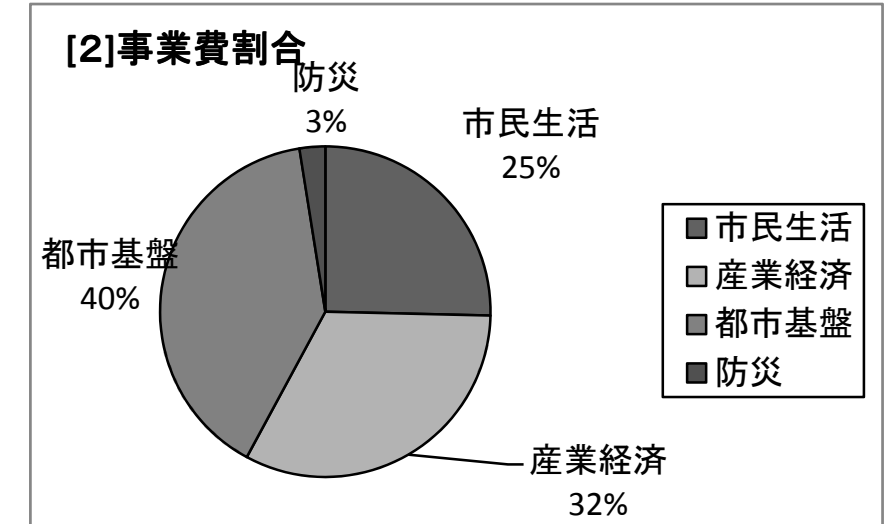
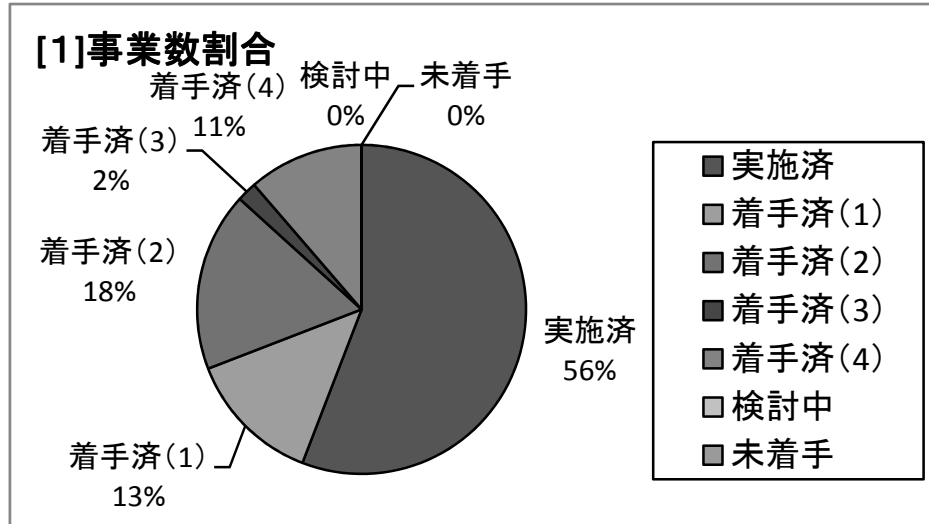


# 大船渡市復興計画事業の進捗状況

令和元年9月30日現在

## [1] 事業の進捗状況

進捗状況		事業数	
実施済		143	
着手済	(1)	113	34
	(2)		45
	(3)		5
	(4)		29
検討中		0	
未着手		0	
計		256	
整理・統合等		20	



### ※着手済の細分類

- (1) 震災前からの事業で、震災により中断後、再開し、既に軌道に乗っているもの⇒(実質的に実施済)
- (2) 震災後からの事業で、既に軌道に乗り、単年度の繰返しで、今後も継続するもの
- (3) 震災前からの事業で、震災により中断後、再開したものの、まだ完成(完了)していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの
- (4) 震災後からの事業で、まだ完成(完了)していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの

## [2] 事業費の内訳(※現時点で把握可能な概算事業費によるものです)

復興計画の柱	事業費	全体計画 (百万円)														
		財源内訳 (百万円)					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
市民生活の復興	105,061	48,599	9,758	2,265	33,900	10,539	18,178	17,398	23,558	11,640	13,700	13,382	3,060	1,815	1,464	866
産業・経済の復興	134,552	47,316	61,279	3,470	15,978	6,509	9,870	19,059	29,460	22,166	15,462	10,762	7,880	4,497	7,072	8,324
都市基盤の復興	163,937	32,260	86,379	3,310	31,113	10,875	3,915	10,483	17,914	21,821	19,956	28,387	26,503	15,228	14,907	4,823
防災まちづくり	10,392	2,118	24	69	6,452	1,729	131	2,173	2,415	4,554	414	365	144	99	63	34
合計	413,942	130,293	157,440	9,114	87,443	29,652	32,094	49,113	73,347	60,181	49,532	52,896	37,587	21,639	23,506	14,047
復興計画の期間別事業費 (全事業費に占める割合)							154,554 (37.3%)			162,609 (39.3%)			96,779 (23.4%)			

★事業費による進捗状況(平成23年度～平成30年度)→: 376,389百万円 ÷ 総事業費: 413,942百万円 = 90.9%

※着手済事業の(1)・(2)の平成31年度以降の事業費を「0」とした場合の進捗状況 = 91.4%

参考 (前回調査時)

(H31.3.31現在)	414,116	130,328	158,121	9,107	87,042	29,518	32,094	49,112	73,273	60,191	49,531	52,898	37,585	23,563	23,671	12,198
復興計画の期間別事業費 (全事業費に占める割合)							154,479 (37.3%)			162,620 (39.3%)			97,017 (23.4%)			

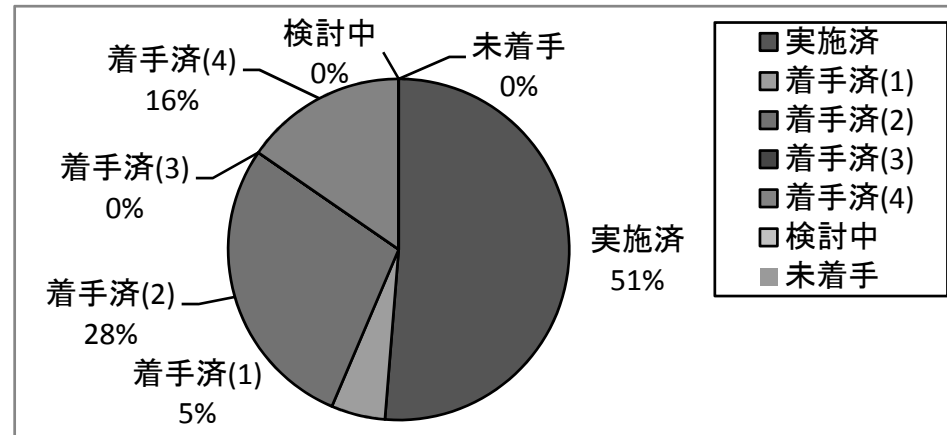
### ■主な事業

① 市民生活の復興	② 産業・経済の復興	③ 都市基盤の復興	④ 防災まちづくり
・災害廃棄物処理事業 458億円	・漁港関係施設等復旧事業(漁港施設) 712億円	・港湾施設復旧事業 380億円	・再生可能エネルギー導入促進事業 60億円
・防災集団移転促進事業 164億円	・共同利用漁船等復旧支援対策事業 118億円	・道路新設・改良事業 276億円	・消防救急無線施設・設備整備事業 14億円
・被災学校移転改築事業 112億円	・水産業共同利用施設復興整備事業 85億円	・湾口防波堤復旧事業 255億円	・防災行政無線整備事業 10億円

# 分野別の復興状況

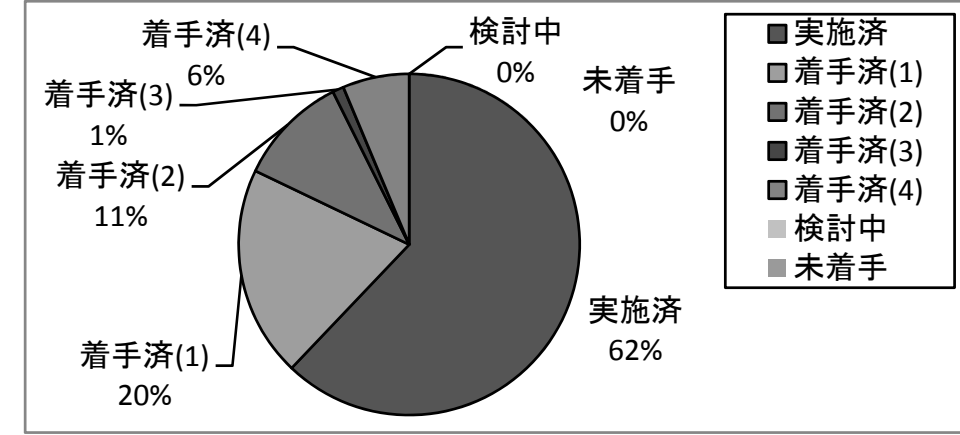
## ①市民生活の復興

進捗状況	事業数
実施済	40
着手済(1)	4
着手済(2)	22
着手済(3)	0
着手済(4)	12
検討中	0
未着手	0
計	78
整理・統合等	0



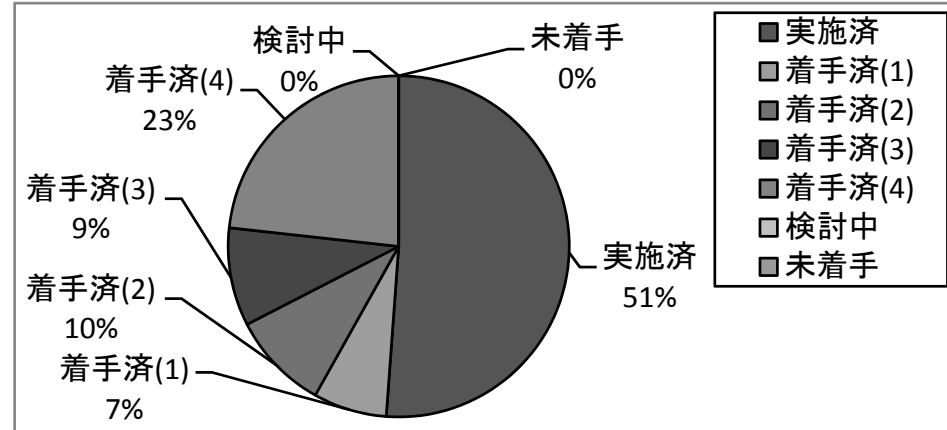
## ②産業・経済の復興

進捗状況	事業数
実施済	59
着手済(1)	19
着手済(2)	10
着手済(3)	1
着手済(4)	6
検討中	0
未着手	0
計	95
整理・統合等	14



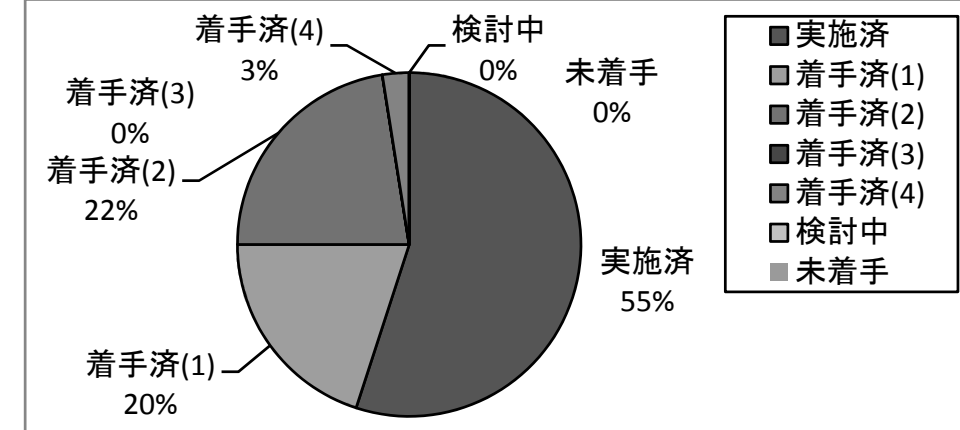
## ③都市基盤の復興

進捗状況	事業数
実施済	22
着手済(1)	3
着手済(2)	4
着手済(3)	4
着手済(4)	10
検討中	0
未着手	0
計	43
整理・統合等	4



## ④防災まちづくり

進捗状況	事業数
実施済	22
着手済(1)	8
着手済(2)	9
着手済(3)	0
着手済(4)	1
検討中	0
未着手	0
計	40
整理・統合等	2



事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課		
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
方針① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保します。																								
施策ア 被災者の事情に十分配慮しながら、個人住宅再建のための支援を行います。																								
1 △	H	応急仮設住宅維持管理等支援事業	応急仮設住宅の補修や駐車場などの維持管理 ・市内37団地、1,801戸対象(当初)	市	H23~R1	着手済	4	※有	【現状】 ①令和元年5月末日でプレハブ仮設入居者は全員退去した。 ②施設の維持管理費として、敷地賃借料、仮設間転居費用、共用部分の光熱水費などを支出している。 ③仮設団地の解体工事(県建築住宅課) ・地ノ森仮設:令和元年9月完了。 ・長洞仮設:令和元年8月中旬着工、12月完了予定。 【課題】 特になし。	324,198	21,744	253,061	3,029	46,364	72,034	41,635	40,004	42,559	39,056	39,565	26,722	17,261	5,362	住宅公園課
3 △	S	住宅耐震改修補強事業	木造住宅の耐震補強工事実施者に補助金を交付し、災害に強いまちづくりを推進 ・昭和56年以前に建築された一戸建木造住宅が対象 ・工事費の1/2、上限:62.8万円	市	H23~	着手済	2		【現状】 ・申請受付中(交付実績なし) 【課題】 ・今後においても、災害に強いまちづくりの手法として、本事業を継続する。	2,484	1,242	471											2,484	住宅公園課
4 ◎	H	埋蔵文化財調査事業	被災者の遺跡内への住宅建設などに伴う発掘調査	市	H23~R2	着手済	4	有	【現状】 被災者の住宅再建に伴う試掘・発掘調査、整理作業及び復興関連事業の事前調査の実施。 ・平成30年度の調査状況 発掘調査:なし 試掘調査:1件 【課題】 令和元年度以降に新たな発掘調査を実施した場合、令和2年度までに完了しない可能性がある。	416,086			312,064	104,022	14,713	13,790	63,653	72,518	35,157	36,252	15,229	46,036	118,738	生涯学習課
施策イ 住宅の自主再建が困難な方のために、公営住宅を整備します。																								
施策ウ 住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどにより、津波などの災害にあわない安全な居住環境を整えます。																								
7 ◎	H	防災集団移転促進事業	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23~R1	着手済	4	有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区33団地で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・空き区画への対応 (神坂1、小河原1、中赤崎2、永浜3、崎浜2)	16,456,437			14,386,557	2,069,880	386,096	2,375,742	3,834,365	4,046,940	3,468,083	1,519,207	550,576	275,428	復興政策課 市街地整備課	
8 △	H	がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅の移転促進 ・急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域及び災害危険区域対象 ・住宅を移転する者に対して除去費用として80.2万円を補助 ・新築取得に対して金融機関からの借入額利子相当額を補助	市	H24~	着手済	2	有	【現状】 交付決定件数(令和元年9月末現在) ・通常分(急傾斜地・土砂災害)1件 ・津波分(災害危険区域)19件 【課題】 津波分は、R2年度で事業完了見込だが、通常分は、災害に強いまちづくりの手法として事業継続する。	130,987	5,374	2,687	90,179	32,747	780	0	11,370	21,721	21,700	22,014	48,385	5,017	住宅公園課	



事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
追4 ◎	S 生活再建住宅支援 事業(復興住宅新 築補助金)	住宅を滅失した被災者が、住宅の新築・購入する場合に要する費用の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:バリアフリー対応工事 床面積75㎡未満=40万円 床面積75㎡以上120㎡未満=60万円 床面積120㎡以上=90万円 県産材使用工事 使用量10㎡以上=20万円 使用量20㎡以上=30万円 使用量30㎡以上=40万円	市	H24~R2	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:926件(令和元年9月末現在) 【課題】 ・未受給者の有無の確認	846,100		846,100					53,500	126,700	144,700	165,400	157,100	46,200	55,500	57,000	40,000	住宅公園課
追5 ◎	S 生活再建住宅支援 事業(被災住宅補 修等補助金)	被災した住宅の補修・改修工事費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:補修工事(半壊・一部損壊) 対象工事費の1/2以内で 上限30万円 改修工事 耐震改修工事費の1/2以内で 上限60万円 バリアフリー改修工事費の1/2以内で上限60万円 県産材使用改修工事費の1/2以内で上限20万円	市	H24~R2	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:792件(令和元年9月末現在) 【課題】 ・未受給者の有無の確認	309,493		309,493					135,614	62,482	42,928	26,807	11,035	9,316	7,711	6,800	6,800	住宅公園課
追6 ◎	S 生活再建住宅支援 事業(被災宅地復 旧補助金)	被災した宅地の復旧工事費の一部に対し、補助金を交付 ・対象工事 のり面の保護、排水施設の設置、地盤の補強・整地、よう壁の設置・補強(旧よう壁の除去を含む)、地盤調査・設計調査費 ・補助金額:対象工事費の1/2以内で上限200万円	市	H24~R2	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:358件(令和元年9月末現在) 【課題】 ・未受給者の有無の確認	390,273		390,273					154,603	71,346	64,673	41,402	16,446	11,017	8,786	11,000	11,000	住宅公園課
追7 ◎	S 生活再建住宅支援 事業(被災住宅債 務利子補給補助 金)	被災した住宅の再建資金を金融機関などから新たに借り入れた場合に、住宅ローンの支払い利子の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:支払利子相当額	市	H24~R2	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:900件(令和元年9月末現在) 【課題】 ・未受給者の有無の確認	1,890,718		50,492		1,840,226			12,828	441,691	411,298	349,898	220,565	121,736	119,719	132,983	80,000	住宅公園課
追8 ◎	S 生活再建住宅支援 事業(住宅再建移 転補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅再建移転を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付 ・補助金額:一律5万円 ・1世帯1回限り	市	H25~R2	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:1,409件(令和元年9月末現在) 【課題】 ・未受給者の有無の確認	76,750							23,550	10,250	14,900	14,450	3,650	2,950	4,000	3,000	住宅公園課	
追9 ◎	S 浄化槽設置整備事 業	被災住居の再建に伴う下水道未供用区域での低炭素社会対応型浄化槽の設置に対し、補助金を交付 ・補助金額:5人槽 352千円 7人槽 441千円 10人槽 588千円	市	H24~R2	着手済	2	有	【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・平成24年度交付件数:105件 ・平成25年度交付件数:143件 ・平成26年度交付件数:163件 ・平成27年度交付件数:154件 ・平成28年度交付件数:86件 ・平成29年度交付件数:24件 ・平成30年度交付件数:24件 ・令和元年度交付件数:5件 (令和元年9月末現在) 【課題】 ・特になし	344,384				258,287	86,097		43,333	58,489	65,912	61,502	34,366	9,752	9,841	61,189		下水道事業所

施策オ 新たな居住環境において、人と地域のつながりが保てるよう配慮します。

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
13 △	S	沿岸被災地仮設住宅運営支援事業	(北上市)市	H23~R2	着手済	2		【現状】 ・平成25年度で北上市の支援が終了し、平成26年度以降は市が事業主体となった。 ・平成27年3月に市も参加する「大船渡市応急仮設住宅支援協議会」を設立し、平成27年度から事業主体となった。 ・平成27年9月から災害公営住宅のコミュニティ形成支援を開始した。 ・応急仮設住宅入居者の住宅再建がほぼ完了したことから、平成31年3月31日をもって「大船渡市応急仮設住宅支援協議会」を解散した。 【課題】 ・災害公営住宅におけるコミュニティ形成支援事業については継続実施が必要である。	1,492,175						569,460	279,681	204,088	150,468	132,643	75,895	39,940	20,000	20,000	住宅公園課

方針② 市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。

施策ア 被災者の心と体のケア対策を実施します。

追 11 ○	S	東日本大震災津波被災地健康支援事業	市	H24~R1	着手済	2		【現状】 ・災害公営住宅入居者に対する支援を実施中 【課題】 ・専門職の必要人員の確保	56,077	18,151	36,544				6,904	5,868	8,563	8,272	9,123	5,346	5,736	6,265	健康推進課		
追 12 ○	S	被災者健康づくりサポート事業	市	H24~R1	着手済	2		【現状】 ・各種健康教室・イベント及び相談を実施中 【課題】 ・不参加者へのアプローチ	34,316	4,783	28,822			711	7,907	10,505	3,404	4,434	3,226	3,378	952	510	健康推進課		
16 △	S	公害防止測定調査事業	市	H23~R2	着手済	2		【現状】 ・市内2カ所で測定を実施中 【課題】 ・復興事業などの粉じんへの影響について注視する必要がある	1,204					1,204	215	154	103	105	105	104	104	105	105	市民環境課	
18 ◎	S	環境放射線量測定事業	市	H23~	着手済	2		【現状】 ・H29より年2回、市内9カ所で定期測定を実施中 ・測定結果などはホームページや市広報紙で随時周知 ・市民に対して測定器を貸出中 【課題】 ・H23より測定しているが、数値が人体に影響のない値であること、また貸出の実績件数もH30年度は0件であったことから、現状、課題は特になしとした。	4,302	843				3,459	200	1,545	273	615	417	384	433	139	148	148	市民環境課

施策イ 被災した保健・医療・介護・福祉施設を早期に復旧します。

施策ウ 地域医療を充実します。

23 ◎	S	医師確保対策事業(市町村医師養成事業、地域医療調査研究事業を含む)	市	H23~	着手済	2		【現状】 ・医師奨学金事業は負担金納入により実施する ・気仙地域県立病院運営協議会及び未来かなえ機構理事会で関連事項を協議 【課題】 ・関係機関との調整	21,841					2,473	2,830	2,841	2,175	2,150	2,336	2,233	2,724	2,079	国保年金課
---------	---	-----------------------------------	---	------	-----	---	--	--	--------	--	--	--	--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

施策エ 地域全体で高齢者や障がい者、子どもたちを支え合うやさしいまちづくりに取り組みます。



事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
25 △	S	介護予防健康づくり事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・介護予防教室を市内10会場で開催している ・温泉ミニデイサービス事業、高齢者ふれあい活動事業など、委託による介護予防事業を実施 ・介護予防ボランティア養成講座の開催(5回コース) ・地域の自主活動への、介護予防に関する講師派遣 【課題】 ・送迎対応ができず、参加者が限定される	86,845	21,711	10,855				9,633	8,757	9,422	7,530	5,992	9,607	12,832	11,059	12,013		長寿社会課 (地域包括ケア推進室)	
30 △	S	市町村消費者行政活性化事業	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・消費生活センターを平成24年4月1日に開設し、相談受付中 【課題】 ・消費生活相談員の安定確保及び相談技術の向上を図る必要がある	58,618		35,824				10,781	9,838	5,686	4,671	4,959	4,646	4,438	4,533	4,533	4,533		市民環境課
方針③ 災害廃棄物を適正に処理します。 施策ア 大規模災害時に大量発生した各種の廃棄物を迅速に処理します。 施策イ ガレキについては、市内企業などにおいて処理し、処理後に発生する灰などもできるかぎり有効活用します。 方針④ 被災した教育施設の再建などにより、教育機会の確保を図ります。 施策ア 貴重な学術研究機関として、多くの分野で貢献いただいている北里大学海洋生命科学部の三陸キャンパスが、早期に再開されるよう取り組みます。																										
34 ◎	S	北里大学海洋生命科学部施設利用促進事業	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・グラウンドは、地元小・中学校や市内のスポーツ少年団が活用している ・体育館が老朽化し、一般の利用に供するためには修繕が必要となり、現在は使用中止となっている。 ・大学側は市内小中学校からの見学等を受け入れ、研究設備の利用等を促している。 【課題】 ・地元企業等の施設利用、大学との共同研究等の更なる推進を図る。																		企画調整課
施策イ 災害に強い教育施設を整備します。 施策ウ 被災した児童生徒などが、安心して就学できる環境を整えます。																										
43 ◎	S	児童生徒就学援助事業(被災対応)	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・家屋被災、失職世帯などを準要保護世帯とみなし、就学費用の一部を補助している 【課題】 ・当事業は国の補助により実施しているが、国では制度運用の見直しが進められており、認定基準の厳格化が求められている。今後本市においても、認定基準の検討が必要である。	502,484		502,484				69,652	68,759	67,288	62,141	53,360	47,576	47,338	41,181	45,189		学校教育課	
48 ○	S	被災地学校等への教職員配置事業	県	H23～	着手済	2		【現状】 ・各校1～2人程度の震災加配教職員が配置されている 【課題】 ・震災より8年が経過し、今後、震災加配の減などが見込まれる。	848,632		848,632				12,600	76,148	78,523	105,179	126,546	142,973	126,389	101,693	78,581		学校教育課	
追 15 △	S	仮設住宅の再編等にかかる子どもの学習支援によるコミュニティ復興支援事業	市	H24～R2	着手済	2		【現状】 ・スクールガード配置事業を市内13小中学校で実施 ・市内小・中学校19校、保育園・こども園5園で家庭教育学級開催 【課題】 ・事業の理解促進 ・コーディネーター及びボランティアの確保	114,242		114,242					11,220	15,196	13,925	13,980	9,332	12,149	11,795	13,418	13,227	生涯学習課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
50 △	S いわての学び希望 基金奨学金事業	震災・津波により親を失った児童生徒などを対象とした給付型の奨学金制度の創設及び運用	県	H23～	着手済	2		【現状】 ・県全体で364人給付決定(平成30年度末現在) 【課題】 ・財源の多くを個人・団体からの寄付で対応することから、相応の額を確保する必要がある	2,232,585		100,000					152,700	168,150	277,045	245,185	245,500	216,120	205,305	282,580	220,000	220,000	生涯学習課
施策エ 生涯学習環境を充実します。 施策オ 各種スポーツを推進します。 方針⑤ 市民共有の財産である歴史・文化資源を活用して、うるおいと安らぎをつくりだします。 施策ア 歴史・文化資源の継承・普及活動に取り組みます。																										
61 △	S 市民芸術祭開催事業	市民芸術祭を復活し、復興祈念事業として開催	実行委員会	H23～R2	着手済	1		【現状】 ・平成26年度以降は総合美術展を市民体育館において開催。また、カメラアホール、リアスホール等において市内芸術団体の展示・発表を行なう 【課題】 ・震災後規模を縮小して開催しており、今後参加団体、人数等の復活に取り組む	10,993						10,993	1,300	1,300	1,300	1,363	1,133	1,082	1,081	1,234	1,200	生涯学習課	



事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課			
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度	
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
方針① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。																									
施策ア 仮設の工場や事務所の整備などにより、被災企業などの早期の事業再開を支援します。																									
1 ◎	H	仮設施設整備事業	中小企業基盤整備機構 市	H23～	着手済	2		【現状】 ・81カ所496区画を整備(令和元年9月末現在) ※水産課所管の漁業施設含む ・完成施設から随時営業を開始 ・仮設施設貸与事業の今後の運営方針を策定(平成27年7月) ・地権者などの意向により、41カ所328区画の施設を撤去(令和元年9月末現在) ・譲渡方針を策定(平成27年11月) ・40カ所152区画の施設を施設使用者へ譲渡 ・3カ所13区画の施設を用途を変更し、市の施設として使用 ・1カ所3区画の施設の対応について現在調整中 ※ 施設の一部を撤去、一部を譲渡した施設が3施設、一部を譲渡、一部を転用した施設が1施設あり、譲渡と撤去、譲渡と転用の双方でカウントしているため、一部合計が合わない部分があります。 【課題】 ・地権者の意向や公共工事等のスケジュールに即した施設撤去及び譲渡の進捗管理	243,413		28,010		164,357	51,046	7,079	16,104	22,084	31,091	21,502	14,339	127,308	12	3,894	商工課	
2 ◎	S	中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助金)	国・県	H23～	着手済	4		【現状】 ・平成23年度から平成30年度までに、68グループ404事業所が採択となった。 ・令和元年度は2回の募集が行われる計画で、1回目の22次では、1グループ3事業所が採択となった。 【課題】 ・地域の実情に応じた事業の継続実施															商工課		
施策イ 雇用環境を改善し、雇用の維持と創出を図ります。																									
3 ○	S	企業誘致推進事業	市 関係団体	H23～	着手済	1		【現状】 ・案件ごとに折衝中 ・制度適用案件に企業立地奨励補助金を交付 【課題】 ・工場などの用地・空き物件の不足	303,433		140,200			163,233		48,338		9,120	13,267		16,317		18,560	197,831	企業立地港湾課
4 ○	H	工業用地整備事業	県・市	H23～	着手済	3		【現状】 ・永浜・山口地区工業用地(第1期区画:南側)は、県において、平成28年3月に造成工事が完了、9月から分譲開始、29年2月から再公募したが、6月からLC利活用検討のため公募を一時中断 ・北側は残土置き場として継続利用 【課題】 ・新たな工業用地の検討及び被災跡地の利活用																企業立地港湾課	
追 13 ◎	H	産業用地整備事業	市	H29～R1	実施済		有	【現状】 小河原地区 ・H30.3工事完了 浦浜地区 ・R1.6工事完了	131,357				93,149	38,208							101,516	20,967	8,874	土地利用課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
5△	S	求職者資格取得支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・対象技能講習を16種類に拡大 ・H23年度実績:56件(759千円) ・H24年度実績:25件(320千円) ・H25年度実績:14件(187千円) ・H26年度実績:12件(158千円) ・H27年度実績:6件(67千円) ・H28年度実績:13件(172千円) ・H29年度実績:5件(52千円) ・H30年度実績:7件(102千円) ・R元年度実績(9月末現在):6件(90千円) 【課題】 ・助成対象者への事業の周知	2,317					2,317	759	320	187	158	67	172	52	102	250	250	商工課
6△	S	雇用促進奨励支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】事業主 ・H23年度実績:14件(1,900千円) ・H24年度実績:33件(4,000千円) ・H25年度実績:38件(5,600千円) ・H26年度実績:36件(5,200千円) ・H27年度実績:46件(6,200千円) ・H28年度実績:31件(4,500千円) ・H29年度実績:2件(200千円) 【現状】新規学卒者等 ・H29年度実績:12件(728千円) ・H30年度実績:84件(5,090千円) ・R元年度実績(9月末現在):5件(303千円) 【課題】 ・助成対象者への制度の周知	47,356					47,356	1,900	4,000	5,600	5,200	6,200	4,500	928	5,090	6,969	6,969	商工課
7△	S	ジョブカフェ気仙支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成26年12月1日からシーパル大船渡1階に移転し開所中 【課題】 ・事業の充実を図る必要がある	27,767					27,767	3,377	2,877	2,181	2,776	2,810	2,812	2,873	2,879	2,591	2,591	商工課
施策ウ 被災者の復興関連事業への雇用を促します。																									
追2○	S	事業復興型雇用支援事業	県	H23～	着手済	2		【現状】 第1期実績値 H23～H25:13,371人 第2期実績値 H26～H28:4,615人 第3期実績値 H29～H30:209人(令和元年9月末現在) 【課題】 ・事業の周知																商工課	
施策エ 既存の借入金と新たな借入金による二重ローンの軽減について、関係機関に働きかけます。																									
25◎	S	復興支援ファンド設立支援事業	国・県金融機関など	H23～	着手済	2		【現状】 ・平成23年10月に復興支援ファンドとして「岩手県産業復興機構」が、平成24年3月に「東日本大震災事業者再生支援機構」が設立された ・市内で岩手県産業復興機構により26件の債権買取が行なわれた(令和元年9月末現在) ・東日本大震災事業者再生支援機構による市内の支援決定件数は23件(令和元年9月末現在) 【課題】 ・関係機関と協力しながら、さらなる事業の周知を図る必要がある																商工課	
方針② 産業基盤を再建します。 施策ア 被災した各種産業の生産基盤などを早期に復旧します。 施策イ 基盤整備にあたっては、建築物の構造強化や電源対策の推進など、防災機能の向上に配慮するほか、重要施設などへの重点・優先投資を行います。																									
方針③ 水産業の早期再建を図ります。 施策ア 漁船や養殖施設の共有・共用化、漁業の共同経営化などに対する支援を行います。																									
31◎	S	水産業経営基盤復旧支援事業	漁協	H23～R2	着手済	4		【現状】 ・事業実施主体が事業実施中 【課題】 ・整備した施設の適正管理	7,254,602	4,836,401	806,066			805,469	806,666	2,213,216	2,539,143	602,096	1,498,775	224,132	149,300	27,940		水産課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課																					
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																						
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源																				
施策イ 新しい大船渡魚市場を早期に整備します。 施策ウ 漁業協同組合の経営安定化を図ります。 施策エ 地域特産水産物のPRや地産地消の取り組みを進めます。																																													
40	△	S	漁業の6次産業化支援事業	漁業者などによる養殖ワカメなどの地域水産物の新たな販売モデル事業などの導入実施に対する支援	漁協	H26～R1	着手済	2	【現状】 ・各種支援制度の周知 ・ブランド化推進に関する協議会を開催 ・ブランド化推進に関する研修会へ出席 ・平成27年度より地域再生営漁計画支援事業を実施し、ブランド化推進の取り組みを支援している。 【課題】 ・漁協、漁業者と一丸となって事業展開を図る必要がある	17,078		8,539						16	1,076	3,684	2,440	1,862	4,000	4,000	水産課																				
施策オ 水産関連施設の防災機能の向上を図るほか、集約化などにより効果的に整備します。																																													
43	○	H	漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理:門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白(6漁港) 市管理:碁石、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千歳(16漁港)	県・市	H23～R2	着手済	4	【現状】 ・市内全22漁港(県営:6、市営:16)の本復旧事業に着手 ・市営漁港における施設数(186施設)ベースの着手率は99% ・施設全部の使用を開始した施設は177施設(一部の使用を開始した施設を含めると180施設) ・未発注の施設は、防潮堤工事と関連している施設であり、防潮堤工事の進捗を見ながら、随時発注していく。 ・県において、大船渡漁港海岸と綾里漁港海岸の完了時期をそれぞれH31、H32まで延伸。 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	71,236,097	24,015,268	47,220,829					354,564	2,104,445	12,576,471	12,666,229	9,680,735	9,491,867	6,415,793	3,865,970	6,451,212	7,628,811	水産課																		
追7	◎	H	漁港施設機能強化事業	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、碁石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24～R2	着手済	4	有	【現状】 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち全漁港で工事着手済→15漁港(扇洞、碁石、鬼沢、小壁、千歳、増館、小路、長崎、合足、小石浜、砂子浜、泊里、吉浜、泊、野野前)が終了。蛸ノ浦漁港は、30年度以降も継続実施予定。 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要	700,000														26,708	167,494	146,520	225,916	74,415	6,480	9,720	3,864	38,883	水産課											
46	○	H	アワビの里復旧事業	つくり育てる漁業を推進するため、津波により被災したアワビ生産センターを復旧	市	H26～R2	着手済	1	【現状】 ・検討の結果アワビ生産センター復旧を見送り、漁協が実施する種苗放流経費に補助を行う 【課題】 ・アワビ種苗放流を継続し、つくり育てる漁業を推進する	12,186																			1,848	1,957	2,900	1,827	1,827	1,827	水産課										
施策カ 持続可能な水産業の仕組みを模索します。																																													
追8	○	H	大船渡湾内干潟造成事業	大船渡湾内に干潟を造成 ・面積:2.4ha ・永浜、清水、蛸ノ浦地区ほか計9カ所	市	H24～R1	着手済	4	【現状】 ・平成29年度に行った測量設計に基づき造成工事を行う 【課題】 ・整備した干潟の適正な管理	895,616	447,775	89,555																							358,286			37,800	20,000	96,000	128,066	366,303	126,495	120,952	水産課
方針④ 農林業のあり方を検討し、振興策を見出します。 施策ア 遊休農地の有効利用を踏まえながら、被災した農地などを早期に復旧します。 施策イ 地産地消の取り組みを進めるなど、農林業振興を図ります。																																													
方針⑤ 商業の早期再建を図ります。 施策ア 仮店舗や共同店舗の整備などにより、早期の事業再開を支援します。																																													

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
追10◎	S	中小企業被災資産復旧補助事業	市	H24～	着手済	4		【現状】 ・平成24年度から平成30年度までに、限度額の見直しによる追加申請も含め、115事業所138件が交付決定となった。 ・令和元年度は4～5月に申請を受理し、1件が交付決定となった。 ・(令和元年9月末現在) 【課題】 ・財源の確保	509,949		254,974					116,941	149,389	22,357	49,494	35,487	15,028	9,253	56,000	56,000	商工課	
<p>施策イ 被災した商店街については、防災機能や利便性の向上などを考慮して再整備されるよう支援します。</p> <p>方針⑥ 観光産業の早期再建を図ります。</p> <p>施策ア 被災した観光資源・施設を復旧します。</p>																										
76△	S	大船渡市観光物産協会運営支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・補助金を交付し、誘客事業などを支援 【課題】 ・協会の法人化(一般社団法人)を受けた市との役割分担の明確化及び早期の自立	124,262						10,862	11,300	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	18,000	18,100	観光推進室	
<p>施策イ 観光関連イベントを復活するほか、復興に係るキャンペーンを実施します。</p> <p>施策ウ 農漁業体験などによる新たな観光振興を図ります。</p> <p>施策エ 平泉の「世界文化遺産」登録や「ジオパーク」認定と連動した誘客活動を実施します。</p> <p>方針⑦ 地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。</p> <p>施策ア 既存企業の再生を支援します。</p>																										
87◎	S	中小企業融資あつせん事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成23年度～平成30年度の融資実行件数:1,097件 ・令和元年度融資実行件数(9月末現在):55件 【課題】 ・融資制度利用の周知	3,355,000						405,000	305,000	312,000	432,000	380,000	318,000	308,000	311,000	292,000	292,000	商工課	
88△	S	中小企業振興事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成24年度交付件数:3件 ・平成25年度交付件数:6件 ・平成26年度交付件数:8件 ・平成27年度交付件数:6件 ・平成28年度交付件数:8件 ・平成29年度交付件数:9件 ・平成30年度交付件数:15件 ・令和元年度交付決定件数:11件 ・(令和元年9月末現在) 【課題】 ・適切な補助対象の検討	36,895						1,585	2,448	3,798	2,630	3,013	3,635	5,786	7,000	7,000	7,000	商工課	
90◎	S	中小企業融資補助事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・市融資制度利用事業所へ1.5%の利子補給を実施 ・保証料を全額負担 【課題】 ・融資制度利用の周知	525,766						78,823	54,440	54,043	51,002	49,035	47,002	45,927	45,494	50,000	50,000	商工課	
93◎	S	東日本大震災中小企業復旧資金利子補給事業	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・利子補給承認額:69,743千円 ・申請件数:106件 ・債権残数:65件 【課題】 ・特になし	63,294						1,522	13,110	11,952	10,032	8,092	6,288	4,870	3,428	2,500	1,500	1,500	商工課
<p>施策イ 地場産業の連携・高度化や新たな分野での起業などを支援します。</p> <p>施策ウ 北里大学など関係機関との産学官連携の取り組みを推進します。</p>																										

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課					
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																
95 ○	S 産学官連携交流促進支援事業	北里大学及び岩手大学と産学官連携に関する協議の場を設けるとともに、市内事業所などの復旧状況を見据えながら共同研究事業を支援 【共同研究補助】 ・大学と市内事業所 ・補助率:2/3 ・上限120万円	市	H23~	着手済	1		【現状】 ・共同研究事業について、補助金交付済 ・平成24年度実績:2件 ・平成25年度実績:1件 ・平成26年度から共同研究先に岩手大学を追加 ・平成26年度実績:3件 ・平成27年度から北里大学全学部を共同研究先とした ・平成27年度実績:3件 ・平成28年度実績:5件 ・平成29年度実績:5件 ・平成30年度実績:7件 ・令和元年度交付決定:6件 【課題】 ・北里大学・岩手大学と市内企業による共同研究事業の実施形態・内容について検討する必要がある	47,177										2,400	1,200	3,600	3,600	6,000	5,400	8,177	8,400	8,400	商工課		
96 △	S 三陸町養殖海域の水質調査事業	北里大学海洋生命科学部の協力を得ながら、三陸町内の養殖海域において水質調査を実施	市	H23~R2	着手済	1		【現状】 ・平成23~29年度事業終了 【課題】 ・北里大学海洋生命科学部との連携・協力体制の確保	9,597						9,597	903	945	945	972	972	972	972	972	972	972	972	972	972	972	水産課



事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課								
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度						
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源					
方針① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。																														
施策ア 道路・河川、港湾施設などを復旧します。																														
2 ○	H	道路新設・改良事業	県・市	H23～	着手済	3	有 ※有	【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：26路線の測量設計・工事発注済、21路線で工事終了  【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性を考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある	27,685,603	302,372	21,260,000				4,713,633	1,409,598					330,683	935,819	2,434,622	2,782,239	4,947,925	4,582,048	4,109,836	4,116,431	3,446,000	建設課
3 ◎	H	河川復旧事業	県・市	H23～	着手済	4		【現状】 ・災害査定箇所：市管理河川2カ所 ・工事発注箇所：市管理河川1カ所→工事終了 ・県管理河川(盛川ほか)についても発注済 【課題】 土地利用計画との調整を図る必要がある	12,111,634	5,640	12,091,580						14,414	1,957	394,882	1,134,917	2,648,878	1,667,000	1,368,000	1,308,000	822,000	2,766,000				建設課
4 ○	H	林道整備事業	県・市	H23～	実施済			【現状】 ・平根線は工事発注済 ・甬嶺線は工事発注済 ・復興計画事業分は工事終了 【課題】 ・甬嶺線にクマタカ営業の可能性が指摘され工事を一時中断 ・今後の工事区間は通常事業として実施				923,844	923,844					6,504	43,685	276,680	298,266	60,995	102,434	80,559	54,721				農林課	
5 ◎	H	林道改修事業	市	H23～R2	着手済	3	有	【現状】 ・箱根山線は工事終了 ・蛸ノ浦線：市道蛸ノ浦合足線～フレアイランド尾崎岬間(400m)は工事終了→未舗装部分(1,000m)も工事終了 【課題】 ・増設線及び赤崎線の改修計画作成	114,196	48,202			46,000	19,994					74,361	19,220	976					1,000	18,639	農林課		
7 ○	H	河川改修事業	県・市	H23～	着手済	3	※有	【現状】 ・須崎川、後の入川河川改修事業の工事着手済  【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	6,628,637		6,616,455			9,746	2,436				30,000	19,455	1,026,182	1,086,000	638,000	489,000	1,063,000	1,139,000	1,138,000		建設課	
8 ◎	H	港湾施設復旧事業	国・県	H23～	着手済	4		【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、防潮堤・水門・臨港道路の一部を除き完成。ただし、全ての完成は平成32年度を予定。 ・永浜・山口地区の港湾施設は、平成31年度内に完了し、清水地区の港湾施設は平成32年度の完了見込み。 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある	38,037,318	560,000	37,477,318								115,000	1,138,000	6,484,000	1,802,559	3,955,254	3,148,368	12,468,937	3,438,193	5,487,007		企業立地港湾課	
施策イ 湾口防波堤については、湾内の水質環境に十分配慮のうえ復旧します。																														



事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
10 △	S	環境関連調査事業	市	H23~R2	着手済	1		【現状】 ・水質や底生生物など、平成29年度調査を実施 【課題】 ・湾の水環境を継続して調査し、震災前後での水環境の状況の変化を把握する必要がある ・調査に基づき、県、市、地域住民、事業所等が一体となり解決に向けた取組みを行う必要がある	40,500						40,500	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,500	4,000	市民環境課
施策ウ 地盤沈下状況などを十分考慮しながら、海岸保全施設を早期に復旧します。 施策エ 上水道・下水道を早期に復旧します。																										
11 ◎	H	水道施設復旧事業	市	H23~R2	着手済	4	※有	【現状】 ・土地区画整理事業区域内及び防潮堤、道路の嵩上げ等に対応した送配水管布設を実施中 ・防災集団移転に伴う住宅団地への配水管布設工事は28年度で完了 【課題】 ・他事業の遅れから、当該事業にも遅れが生じている。	1,562,033	1,050,304			25,900	114,731	371,098	155,850	175,632	25,554	115,722	171,756	284,018	140,303	214,277	177,921	101,000	水道事業所 簡易水道事業所
13 ◎	H	公共下水道及び都市下水道災害復旧事業	市	H23~R2	着手済	4		【現状】 《大船渡浄化センター》 ・日本下水道事業団に委託して事業実施 ・生物処理は平成24年1月より開始 ・平成25年3月に本復旧工事終了 ・平成30年度：場内整備工事実施《管渠施設》 ・流下機能に支障が生じる重大な損傷なく供用中 ・道路の嵩上げなど土地利用計画との調整を図りながら復旧を進めている 平成29年度は、小規模管渠修繕、マンホール嵩上げ施工《都市下水路》 ・平成24年11月に桜場都市下水路水門工事終了 ・新田都市下水路復旧工事 平成24年度：実施設計 平成25-26年度：復旧工事施工 平成27年3月：工事終了 ・盛東部都市下水路水門補修工事 平成30年3月：工事終了 【課題】 ・特になし	1,847,091	1,705,251			22,700	119,140		694,527	895,467	100,683	94,602	4,401	4,320	23,069	5,022	25,000		下水道事業所

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
追2 ◎	H 公共下水道整備事業	被災地の下水道施設の早期供用を図るため、次の整備を実施 ・盛川左岸幹線推進工事 470m ・土地区画整理事業に伴う面整備(大船渡分区分) 36.1ha ・新田都市下水道嵩上げ工事 846m ・大船渡北・下船渡・赤崎南地区防災集団移転促進事業関連下水道工事 ・下水道台帳再整備 ・公共下水道(蛸ノ浦地区漁業集落排水施設)接続 他	市	H24~R1	着手済	4	有 ※有	【現状】 《盛川左岸幹線推進工事》 ・平成26年度:3月に工事終了 ・平成27年3月から赤崎町上三区地区で下水道の供用を開始 《大船渡駅周辺地区土地区画整理事業下水道計画策定》 平成26年度:12月に業務終了 ・上記計画策定後に土地区画整理事業と一体的に実施する工事などは、別事業に移管 《新田都市下水道嵩上げ工事》 ・平成26年度:3月に工事終了 《防災集団移転促進事業関連下水道工事》 ・大船渡北地区 平成26年度:10月に工事終了 ・下船渡地区 平成26年度:9月に工事終了 ・赤崎南地区 平成25年度:実施設計 平成27-30年度:整備工事施工 平成28年度:実施設計 《下水道台帳再整備》 平成27年度:3月に業務完了 《公共下水道(蛸ノ浦地区漁業集落排水施設)接続》 平成27年度:3月に実施設計業務完了 平成29年度:工事着手 平成30年度:3月に接続工事終了 【課題】 ・特になし	1,591,063			52,400	1,236,571	302,092				10,047	162,652	509,942	285,269	165,980	220,840	219,833	16,500	下水道事業所
14 ◎	H 漁業集落排水施設 復旧事業	・蛸ノ浦漁業集落排水施設 簡易処理(平成23年5月開始) 仮設処理施設により通常(生物)処理(平成23年7月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・砂子浜漁業集落排水施設 通常(生物)処理(平成23年4月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・小石浜漁業集落排水施設 通常(生物)処理(平成23年4月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・根白漁業集落排水施設 簡易処理(平成23年5月開始) 仮設処理施設により通常(生物)処理(平成23年10月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・千歳漁業集落排水施設 簡易処理(平成23年5月開始) 本復旧工事(平成24年度終了)	市	H23~R2	着手済	4		【現状】 《蛸ノ浦》 ・国土交通省から無償で借り受けた汚水処理設備(MBR施設)により供用 ・MBR施設の改良により平成25年3月に本復旧工事終了 《砂子浜・小石浜・千歳》 ・平成24年4月に本復旧工事終了 《根白》 ・国土交通省から無償で借り受けたMBR施設により供用 ・平成24年9月に本復旧中の施設に切替え供用開始 ・平成24年10月に本復旧工事終了 《その他》 ・平成25年度以降は、軽微な復旧事業を実施中 【課題】 ・特になし	707,242		549,801	6,800	150,641				169,449	516,769	9,257	2,695	1,191	1,473	511	897	5,000	下水道事業所
<p>施策オ 都市基盤施設の復旧・整備にあたっては、防災機能の向上に配慮するほか、広域幹線交通網の強化や防災拠点として有用な「道の駅」の適正配置など、重要施設などへの重点・優先投資を行います。</p>																										
15 ○	H 防災・連携道路ネットワークの整備	広域的な防災・連携機能を発揮するための三陸沿岸道路、国道、県道及びそれらと連絡する道路の整備 ・三陸縦貫自動車道吉浜道路 ・国道397号(早期改良) ・三陸縦貫自動車道新インター ・市道滝の沢線(三陸インター接続)	国・県・市	H23~	着手済	3		【現状】 三陸沿岸道路吉浜道路はH27年度、吉浜釜石道路はH30年度供用開始済み 国道397号津付道路供用開始 市道滝の沢線は工事着手済 ・その他の路線などは、附帯工事などを発注したほか、事業計画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある	214,906	81,189		133,300								11,076	46,814	64,016	43,200	49,800	建設課	
<p>施策カ 道路を盛土構造とすることなどについて、防災上の効果を十分に検討したうえで整備を図るほか、災害時に集落が孤立しないよう代替路線を整備・確保します。</p>																										
<p>施策キ 鉄道施設については、関係自治体などとの連携・協力のもとに、災害への対応や公共交通サービスの水準、将来を見据えた交通システムの構築などに関して幅広い検討を行いながら、できるだけ早期の復旧・整備を目指します。</p>																										

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
22◎	S	路線バス運行事業	市民の移動手段を確保するため路線バスを運行 ・日頃市線、碓氷線、綾里外口線、綾里線、外口線、丸森立根線、立根田谷線	市	H23～	着手済	1	【現状】 ・平成27年4月1日より、綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線、碓氷線、日頃市線の5路線の運行(日頃市線の運行再開)(碓氷線の本数を増やして運行) (綾里線、外口線を綾里外口線に一本化) ・デマンド交通実証実験運行開始により、平成27年10月1日から日頃市線運休 【課題】 ・路線バスダイヤ改正に伴う交通事業者との協議 ・利用の少ない路線への今後の対応	366,232	297,998	16,096			52,138	71,163	31,706	53,490	30,229	28,976	25,078	28,725	26,865	35,000	35,000	企業立地港湾課	
追4○	S	大船渡市コミュニティバス事業	被災者向けコミュニティバスの実験運行(住居の高台移転地や応急仮設住宅地と路線バスルートの接続など)	市	H24～	着手済	2	※有 【現状】 ・平成26年3月に「大船渡市総合交通ネットワーク計画」及び「コミュニティバスの実証実験に係る事業実施計画」を策定し、平成30年3月「大船渡市総合交通ネットワーク計画」を一部改定。 ・平成27年10月1日～日頃市地区デマンド交通実証実験運行開始、30年度継続実施中 ・平成27年11月5日～患者輸送バス一般乗車実証実験(綾里、越喜来地区)、30年度継続実施中 ・平成27年11月20日～平成28年3月31日、タクシーチケット配布実証実験実施(三陸地区及び日頃市地区を除く) 29年1月より再開、30年度継続実施中 【課題】 ・関係機関との調整 ・持続可能な公共交通体系の構築	129,369					89,291	40,078		16,107	11,942	38,668	16,338	8,190	20,369	5,455	5,400	6,900	企業立地港湾課
25◎	H	JR大船渡線の復旧事業	JR大船渡線の復旧に向けた沿線自治体、関係機関との整備方針の協議・検討	JR	H23～	着手済	2	【現状】 ・平成27年12月にBRTIによる本格復旧の受入れに合意 ・平成25年9月に碓氷海岸口駅、平成27年12月に大船渡魚市場前駅をそれぞれ開設。 ・JR東日本へ要望した利便性向上に関する事項について協議を継続。 【課題】 ・利便性の向上等に関する市民要望の実現	1,993					1,438	555		133	36	1,321	407	22	16	18	20	20	企業立地港湾課

方針② 土地利用のあり方を検討のうえ見直します。

施策ア それぞれの被災地域の特性を考慮した土地利用計画を定めます。

追5◎	S	復興計画推進事業	早期復興に向け、復興計画の積極的な推進と適正な進捗管理を図る	市	H24～R2	着手済	2	有 ※有 【現状】 ・復興計画推進業務の委託契約締結済 ・復興計画推進委員会を平成25年度に4回、平成26年度に3回、平成27年度に3回、平成28年度からは年に2回開催している。 ・復興計画事業(主要事業)のスケジュールを半年ごとに広報等で周知 ・平成25年9月及び平成28年9月に「復興に関する市民意識調査」を実施 ・平成25年10・11月に「復興のまちづくりに向けた地区懇談会」を開催 【課題】 ・進捗管理とあわせ復興期間の終期を見据えた復興事業の効果検証を進める	85,495					72,621	12,874		7,350	12,285	8,576	9,007	12,464	12,572	13,488	9,753		復興政策課
-----	---	----------	--------------------------------	---	--------	-----	---	---	--------	--	--	--	--	--------	--------	--	-------	--------	-------	-------	--------	--------	--------	-------	--	-------

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
追7 ◎	S	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	市	H24~R2	着手済	4	※有	【現状】 ・被災地での復興関連事業導入のための調査検討業務及び各地区復興委員会等との協議・調整を委託済 ・土地利用計画の変更を予定している12地区(永浜地域を除く)について実現化方を策定 ・土地活用にあたり、交換等を行う土地の面積測量、不動産鑑定を実施 【課題】 ・土地利用を図る目的の事業について、復興交付金など効果的な財源を確保する ・地域住民の合意形成	131,640										66,900	3,509	48,284	2,947	5,000	5,000	土地利用課
30 ○	H	土地区画整理事業	市	H23~R2	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・UR都市機構とH25.9.25土地区画整理事業等業務委託協定締結 ・H25.8 事業計画認可 ・H26.5.30 第1回仮換地指定 ・H26.8 事業計画(第1回変更)認可 ・H26.8~H27.3 第2~8回仮換地指定 ・H27.7 事業計画(第2回変更)認可 ・H27.4~H28.3 第9~22回仮換地指定 ・H28.10 事業計画(第3回変更)認可 ・H28.12 事業計画(第4回変更)決定 ・H28.4~H29.3 第23~34回仮換地指定 ・H28.8.31 第1回使用収益開始 ・H28.11~H29.3 第2~3回使用収益開始 ・UR都市機構とH29.3.16土地区画整理事業等業務委託第1回変更協定締結 ・H30.1 事業計画(第5回変更)決定 ・H29.4~H30.3 第35~39回仮換地指定 ・H29.4~H30.3 第4~6回使用収益開始 ・UR都市機構とH30.3.15 土地区画整理事業等業務委託第2回変更協定締結 ・H30.10 事業計画(第6回変更)決定 ・H30.4~H31.3 第40~44回仮換地指定 ・H30.4~H31.3 第7~17回使用収益開始 ・H31.3 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業工事を完了 ・R1.5 換地計画の縦覧 ・R1.7 換地計画認可・換地処分通知 【課題】 ・利活用未定地の解消に向けた取組の推進(マッチング及び地権者の同意に基づく土地のホームページによる公表)	24,137,659	8,131	575,469	18,235,041	5,319,018			251,323	1,000,615	3,215,969	3,712,310	4,956,799	5,277,042	4,647,495	1,028,540	47,566	市街地整備課
追8 ◎	H	大船渡駅周辺地区下水道事業	市	H26~H30	実施済		※有	【現状】 ・UR都市機構と平成26年6月24日業務委託協定締結 ・UR都市機構と平成29年3月16日業務委託第1回変更協定締結 ・UR都市機構と平成31年3月29日業務委託第2回変更協定締結	1,657,722										95,060	312,553	324,126	508,742	417,241	市街地整備課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課						
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度							
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源					
追9 ◎	H	津波復興拠点整備事業 (大船渡駅周辺地区エリアマネジメント推進事業)	市	H23~R2	着手済	4	有 ※有	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■大船渡駅周辺地区のエリアマネジメント                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・H29.11から4地区計画に基づく景観事前協議事務を開始、H30.4から支援業務を街キャッセン大船渡に委託</li> </ul> </li> <li>■津波復興拠点のエリアマネジメント                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①津波復興拠点整備事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・H31.2おおふなほ一と第2駐車場完成により完了</li> </ul> </li> <li>②商業・業務集積                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・7街区を除き、全ての街区において商業・業務施設オープン済み(7街区は事業者候補者と協議中)</li> </ul> </li> <li>③エリアマネジメントの取組                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり会社において、H29.4から試行的な取組を実施。自らイベント等を企画・実施する事業者や市民グループが増え、まちづくり活動を推進している(まちづくり表彰制度で大賞を受賞するなど客観的な評価も得られている)</li> <li>・なお、令和元年度からは、津波復興拠点全体を対象区域として整備中</li> <li>・上記取組に対して、市は地代の減免や体制づくり(道路及び河川における利便増進に関する協定)等により支援している</li> <li>④おおふなほ一との運営                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.4大船渡市防災観光交流センター(津波防災拠点施設等)の一部供用開始、H30.6全館供用開始</li> <li>・H30.4大船渡市防災観光交流センターアドバイザーボードを設置、現在も継続して専門家より助言を受けつつ、施設の利便増進を図っている</li> <li>・H31.1~3おおふなほ一とのロゴマークデザインに関するワークショップを計3回実施、完成したロゴマークデザインはR1.9末以降公表予定</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JR大船渡線から海側における「取組範囲の拡大」と、山側における「住環境・生活利便性の向上を図る取組」の一体的推進</li> </ul> </li></ul>	6,107,147				4,519,703	1,587,444																市街地整備課
<p>施策イ 沿岸地域を中心とした住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどに伴い、移転先地域なども含めた複数のエリアで土地利用のあり方を検討し、用途を定めます。</p>																														
追12 ◎	H	広場整備事業	市	H28~R1	着手済	4	有	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>浦浜地区                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.4月 工事完了</li> </ul> </li> <li>細浦地区                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・H31.3月 工事完了</li> </ul> </li> <li>綾里地区                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・H31.3月 測量設計完了</li> </ul> </li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域や関係者などとの調整</li> </ul>	116,546				101,978	14,568						5,595	16,254	82,818	11,879				土地利用課			
<p>施策ウ 災害危険地域などについては、住民との合意形成のもと、住宅などの建築を制限します。</p>																														
<p>方針③ 情報通信基盤の整備を進めます。</p>																														
<p>施策ア 災害時において、確実に情報収集・発信ができる環境を整備します。</p>																														
34 ○	H	地域情報通信基盤整備促進事業	市	H23~	着手済	1		<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年11月より立根町大畑野地域でサービス開始</li> <li>・平成25年1月より末崎地区でサービス開始</li> <li>・平成25年3月より綾里地区でサービス開始</li> <li>・平成25年6月より日頃市地区のサービス区域拡大</li> <li>・赤崎町合足地区へのサービスエリア拡大に向け、通信業者と調整中。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・光サービス未提供地域(猪川町、立根町及び日頃市町の一部地域)での整備促進</li> </ul>	500						500											500	企画調整課			
追11 ◎	S	情報通信技術活用事業	市	H25~	着手済	2		<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26~30年度において9組合に助成</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑な視聴に係る関連事業などとの調整</li> </ul>	26,408	9,291									3,817	12,642	1,958	2,039	236	3,914	1,802	企業立地港湾課				



事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課						
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度							
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																	
方針① 今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。																															
施策ア 津波に対する防災体制を見直します。																															
1	S	地域防災計画整備事業	市	H23~ <u>R2</u>	着手済	1	有 ※有	【現状】 ・平成31年1月に地域防災計画を修正。あわせて、津波避難計画(津波避難マップ)を作成。 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施	34,691												3,885	739	4,731	12,922	1,093	9,721	600	1,000	防災管理室		
3	H	避難誘導標識等設置事業	市	H24~	着手済	1	※有	【現状】 ・太陽電池式津波避難誘導標識の設置を市内各所に設置。 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた整備	<u>81,396</u>													15,077	16,555	7,344	13,500	13,500	<u>12,420</u>	<u>3,000</u>	防災管理室		
施策イ 新たな住宅地造成などに関連して、土砂災害などに対する防災体制を見直します。																															
施策ウ 防災施設の充実・強化を図りながらも、防災施設に偏らない防災体制を整えます。																															
4	H	防災行政無線整備事業	市	H23~	着手済	2	※有	【現状】 ・デジタル防災行政無線→平成25年5月にデジタル放送開始 ・上記整備内容:親局1、中継局1、拡声子局197(うち再送信子局5)、再送信局3、戸別受信機は約11,000、監視カメラ1、移動系防災行政無線50局 ・一般住宅への戸別受信機、文字表示装置付戸別受信機の無償貸与などを実施 ・災害公営住宅への戸別受信機設置を完了 ・平成29年度に防災行政無線の難聴地域に子局1機増設 ・防災センターに防災行政無線親局の予備機を設置 ・平成30年度に防集団内に子局1機増設 【課題】 ・特になし	1,067,029	614,510				<u>24,500</u>	<u>105,682</u>	<u>322,337</u>	4,551	298,200	668,292	9,353	19,784	16,597	9,720	15,116	11,416	14,000	防災管理室				
施策エ 高齢者や障がい者など災害弱者に十分配慮した防災体制を整えます。																															
15	S	災害時要援護者支援制度	市	H23~	着手済	2		【現状】 ・平成25年8月に、国から示された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づく支援プランの作成に着手 ・災害時における要援護者などに係る情報の収集・共有方法についてシミュレーションを実施 ・要援護者台帳・マップの作成に係るシステム導入事業が平成26年3月に終了 ・平成27年3月に市地域防災計画が修正されたことを受け、避難行動要支援者に同意書を送付・回収(平成27年3月~4月)・同意書提出者の名簿整備完了 ・平成29年度から関係機関へ同意者名簿提供を開始 ・要援護者台帳・マップの作成に係るシステムの更新作業を実施し、 <u>システムの運用環境の構築を進めている。</u> 【課題】 ・要支援者に対し、 <u>名簿搭載に同意することのメリットを粘り強く説明し、同意率を向上させる取り組みを行うとともに、同意によらない名簿搭載の方法についても検討する必要がある。</u>	8,487																						長寿社会課 地域福祉課
施策オ 建築物の構造を災害に強いものにするよう促します。																															
施策カ 高層の避難場所を確保するなど、沿岸部などの防災機能を強化します。																															
方針② 防災教育や防災訓練を積極的に推進します。																															
施策ア 今回の災害の記録を保存するとともに、津波に関する遺構やモニュメントを活用するなどして後世に伝えます。																															



事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課						
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度							
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																	
20 △	S	防災教育事業	防災教育のための地域学習会の開催	国・県・市	H24～	着手済	1	【現状】 ・県主催の自主防災組織研修会への参加 ・市内小中学校において、防災学習会を開催 【課題】 ・特になし	150																				50	100	防災管理室
<p>施策イ 市民各層に対して防災に関する教育活動を実施します。</p> <p>施策ウ 東日本大震災が発生した3月11日に、広く防災意識の高揚を図るための事業を実施します。</p>																															
23 ◎	S	慰霊祭の開催	東日本大震災が発生した3月11日に慰霊祭・追悼式を開催	市	H23～	着手済	2	【現状】 ・平成31年3月11日に東日本大震災八周年大船渡市犠牲者追悼式を開催 【課題】 ・特になし	69,938		3,448			60,861	5,629	21,697	8,001	5,053	5,068	6,929	4,584	4,510	4,510	4,686	4,900						防災管理室
24 △	S	防災訓練の実施	・防災訓練、津波避難訓練の実施(次の防災関連の日などを中心に適宜実施→5/24チリ地震津波、9/1防災の日、11/5津波防災の日、1/17防災とボランティアの日、3/11東日本大震災)	市 関係機関 など	H24～	着手済	1	【現状】 ・令和元年9月29日に市防災訓練を実施。 【課題】 ・復興事業の進捗や地域防災計画の見直し状況に応じた訓練項目を検討する必要がある	264										43						91	50	80		防災管理室		
<p>施策エ 市内全域または地域ごとに防災訓練を実施します。</p> <p>方針③ 地域コミュニティ機能の維持・強化を図ります。</p> <p>施策ア 自主防災組織の育成・強化を支援します。</p>																															
25 △	S	地域防災力強化推進事業	自主防災組織の育成・強化(結成促進、リーダー養成、連合会組織の結成など)	市	H24～	着手済	1	【現状】 ・自主防災組織などに対する説明会を開催 ・新たに結成した自主防災組織に本部旗、腕章を作成・交付→結成組織数:105(令和元年9月末現在) ・自主防災組織支援事業により防災資機材を整備した3組織に補助金を交付 【課題】 ・未結成地域の解消 ・活動が停滞している自主防災組織の活性化	6,645								73	895	927	882	735	622	349	981	1,181					防災管理室	
<p>施策イ ボランティア組織の育成・強化を支援します。</p>																															
26 ○	S	おおふなとボランティア活動連絡会支援事業(活動センター運営事業)	ボランティア組織の育成・強化の支援	社会福祉協議会	H23～	着手済	1	【現状】 ・支えあいまちづくり事業を実施中 ・平成24年度から復興ボランティアセンター運営補助事業を実施 ・活動ニーズの低下やボランティアの減少により平成27年度末で復興ボランティア活動支援センター廃止した。(平成28年度以降は、補助事業とせず、社会福祉協議会の通常のボランティア業務の中で実施。) 【課題】 ・特になし	50,343	22,500			5,343	22,500	5,000	7,900	6,400	6,048		4,995	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000			4,000	地域福祉課 長寿社会課	
<p>施策ウ 市民の自主的な地域づくり活動や拠点となる施設の整備などに対して支援します。</p>																															

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課								
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度									
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																			
27 ○	S	市民活動支援事業	市	H23~	着手済	2		【現状】 ・大船渡市市民活動支援協議会(構成団体:市・社会福祉協議会・NPO法人、平成25年9月設立)が、市民活動支援センターを開設→平成26年2月から市内商業施設内において本格稼働 ・大船渡市市民活動支援協議会を母体として設立された特定非営利活動法人おおふなと市民活動センターに、平成30年度から市民活動支援センター業務を委託 【課題】 ・新たな市民活動の誘起及び既存活動の活性化	106,152								106,152		200	18,488	18,488	18,488	18,488	16,000	16,000		市民協働準備室						
方針④ ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。 施策ア 関係機関の協力のもと、重要施設などへの重点・優先投資を行いながら、これら機能の早期復旧体制を整えるとともに、再生可能エネルギーの活用など、非常時の応急的な生活を支える方策について検討します。																																	
30 △	H	災害用物資備蓄事業	市	H23~	着手済	1		【現状】 ・自主防災組織に対し、支援物資や郵便事業機の寄付金による防災資機材の整備を実施 ・日本赤十字社の支援により、中核的避難所など18か所に防災倉庫を設置 【課題】 ・保管場所の確保 ・整備した資機材などの保守点検	26,214										20,255	684	627	747	717	575	816	793	1,000	防災管理室					
33 ○	H	再生可能エネルギー導入促進事業	市など	H23~	着手済	4	※有	【現状】 ・平成25年6月から、五葉山太陽光発電合同会社が五葉山麓に建設していた太陽光発電所が平成27年8月に完成し、本稼働を開始 ・平成25年9月に、気仙広域環境未来都市推進共同事業体が設計に関与した環境共生型木造復興住宅のモデル棟(3棟)が住田町に完成→11月にも復興住宅として陸前高田市に2棟完成 ・防災集団移転促進事業の進捗に合わせた木造復興住宅に係る説明会を平成26年5月に開催(市内全域対象)→大船渡町及び赤崎町を対象に平成26年7月に開催 ・平成29年9月に市内セメント製造企業がバイオマス発電所の建設に着手し、令和元年9月から調整運転を開始 ・平成29年3月に気仙広域環境未来都市シンポジウム(対象:気仙地域住民)を開催 【課題】 ・他の復興関連事業との調整 ・地元企業の参画促進 ・気仙2市1町間の調整 ・更なる再生可能エネルギー活用事業の実現	6,075,038													6,060,805	14,233	19,445	18,809	1,612,006	4,405,856	18,300	366	68	3	185	環境未来都市推進室

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課				
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源															
道3 △	S	再生可能エネルギー導入促進事業 (住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金)	市	H25~H32	着手済	2		【現状】 ・補助金交付要綱を策定(平成25年4月1日施行) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・平成25年度交付決定件数:172件 ・平成26年度交付決定件数:107件 ・平成27年度交付決定件数:83件 ・平成28年度交付決定件数:52件 ・平成29年度交付決定件数:48件 ・平成30年度交付決定件数:29件 【課題】 ・補助金制度の周知徹底 ・補助制度終息時期の検討	58,068												16,701	10,466	8,128	5,154	4,742	2,877	5,000	5,000	環境未来都市推進室
<p>施策イ 災害に備えた物資の備蓄や調達方法を強化します。</p> <p>方針⑤ 広域的な観点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。</p> <p>施策ア 医療・福祉をはじめさまざまな分野において、市内外の多くの機関との連携による相互支援体制を確立します。</p>																													
36 △	S	災害時の支援ネットワーク体制確立事業	市 関係市町村	H23~R2	着手済	2		【現状】 ・銀河連邦構成市町から協定に基づく支援をいただいている ・銀河連邦構成市町による災害時の対応形態について、構成市町の災害発生時に本部(相模原市)が対応窓口となる体制を構築 【課題】 ・特になし	1,230													50	50	230	230	230	220	220	企画調整課
37 △	S	復興支援から相互交流への展開事業	市 関係市町村	H23~R2	着手済	2		【現状】 ・銀河連邦構成市町間で物産や児童に係る相互交流が円滑に行われている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・平成26年12月に鎌倉市とパートナーシティ提携を結んだ ・震災後につながりができた多くの自治体と物産や防災関係の交流が生じている 【課題】 ・支援自治体との交流機会の創出	33,347																				企画調整課
<p>施策イ 環境未来都市構想を中心とした気仙2市1町の一層の連携推進をはじめ、三陸沿岸地域や岩手県内陸部の市町村など、自治体間の相互支援体制を強化します。</p> <p>施策ウ 災害時にすばやく対応できるボランティアネットワークを強化します。</p>																													